

第166回 「市街地価格指数」(2024年3月末現在)の調査結果

第166回「市街地価格指数」(2024年3月末現在)の調査結果の概要を公表いたします。

調査結果 (変動率は全て2023年10月から2024年3月までの数値)

□全国の地価動向

- ・「全国」の地価動向は、全用途平均（商業地・住宅地・工業地の平均、以下同じ。）で前期比（2023年9月末比、以下同じ。）1.0%（前回0.8%）、前期に続き上昇となった（図表1参照）。
- ・用途別にみると商業地は、インバウンド等の影響による、各地の人流回復を受け店舗需要に回復がみられ、前期比0.9%（前回0.8%）と上昇が続き、上昇率が拡大した。
- ・住宅地は、立地条件や住環境が良好な物件に対する需要は底堅く、前期比0.8%（前回0.7%）と上昇が続き、上昇率が拡大した。
- ・工業地は、全国的に物流施設用地への需要は引き続き堅調で、設備投資も増勢であること等から前期比1.5%（前回1.2%）と上昇が続き、上昇率が拡大した。

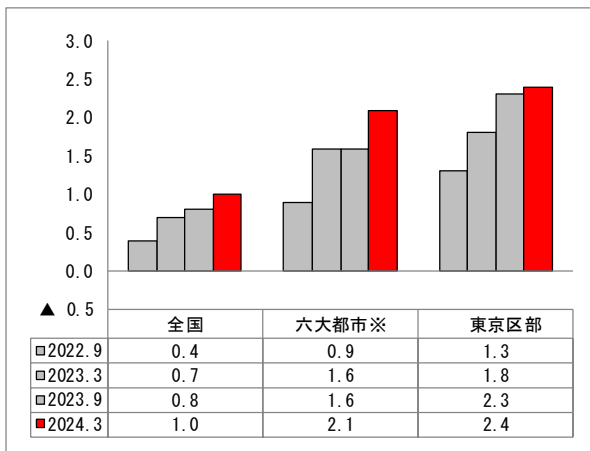
□三大都市圏の地価動向（最高価格地）

- ・三大都市圏の最高価格地は、「東京圏」で前期比2.9%（前回2.4%）、「大阪圏」で前期比2.6%（前回1.6%）、「名古屋圏」で前期比1.7%（前回1.3%）となった。三大都市圏ともに上昇が続き、上昇率も拡大傾向が続いた（図表2参照）。

□東京区部の地価動向

- ・全用途平均で前期比2.4%（前回2.3%）、商業地で前期比2.6%（前回2.3%）、住宅地で前期比2.2%（前回2.1%）、工業地で前期比2.5%（前回2.5%）となり、上昇傾向が継続している。

(図表1)「全用途平均」対前回変動率の比較(前期比・%)



※六大都市=東京区部、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸

(図表2)「三大都市圏・最高価格地」対前回変動率の比較(前期比・%)

	2022.9	2023.3	2023.9	2024.3
東京圏	1.2	1.6	2.4	2.9
東京区部	0.9	1.3	2.6	3.9
神奈川県	1.2	2.0	2.7	3.3
埼玉県	1.1	1.1	1.2	1.9
千葉県	1.5	2.3	3.2	3.4
大阪圏	1.0	1.5	1.6	2.6
大阪府	0.8	1.2	1.2	2.3
名古屋圏	0.7	1.1	1.3	1.7

注) 東京圏：首都圏整備法による既成市街地及び近郊整備地帯を含む都市
大阪圏：近畿圏整備法による既成都市区域及び近郊整備区域を含む都市
名古屋圏：中部圏開発整備法の都市整備区域を含む都市

1. 全国の地価動向

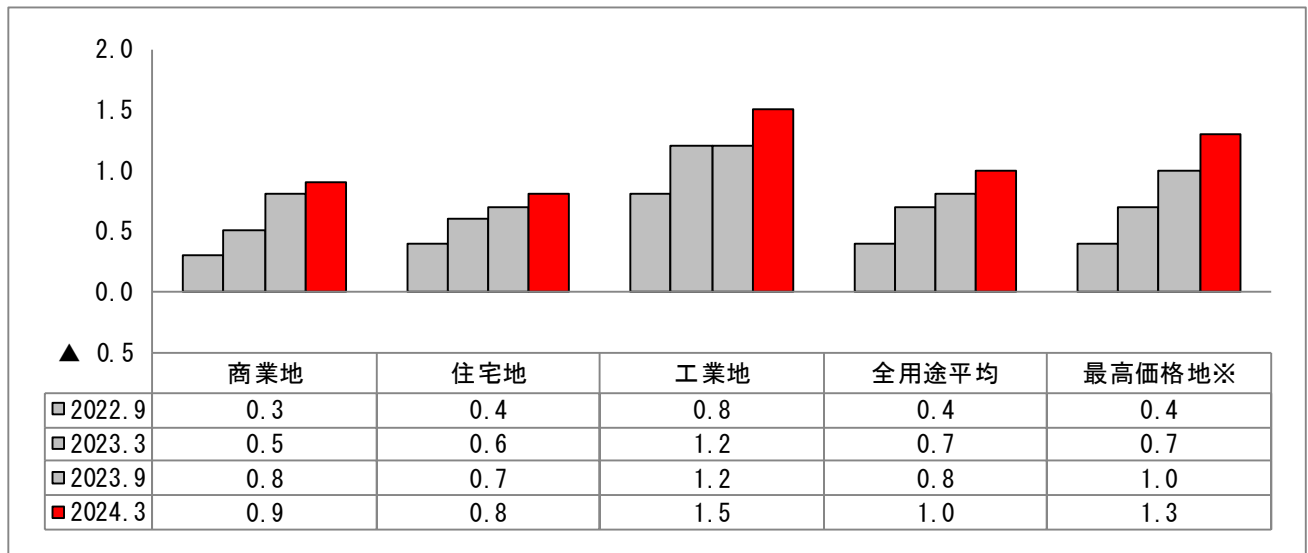
全国の地価動向は、全用途平均で前期比1.0%（前回0.8%）となった。

商業地は、人出の回復や、インバウンド等の影響による観光客の増加に伴い需要の回復がみられるほか、再開発が進捗中の地域では上昇傾向が続いていること等から、前期比0.9%（前回0.8%）と上昇が続いている。最高価格地も同様に前期比1.3%（前回1.0%）と上昇が続き、都市中心部の再開発等の影響があり上昇率も拡大した。

住宅地は、住環境や交通利便性の優れた地域を中心に需要が底堅く、前期比0.8%（前回0.7%）と上昇が続き、上昇率も若干拡大した。

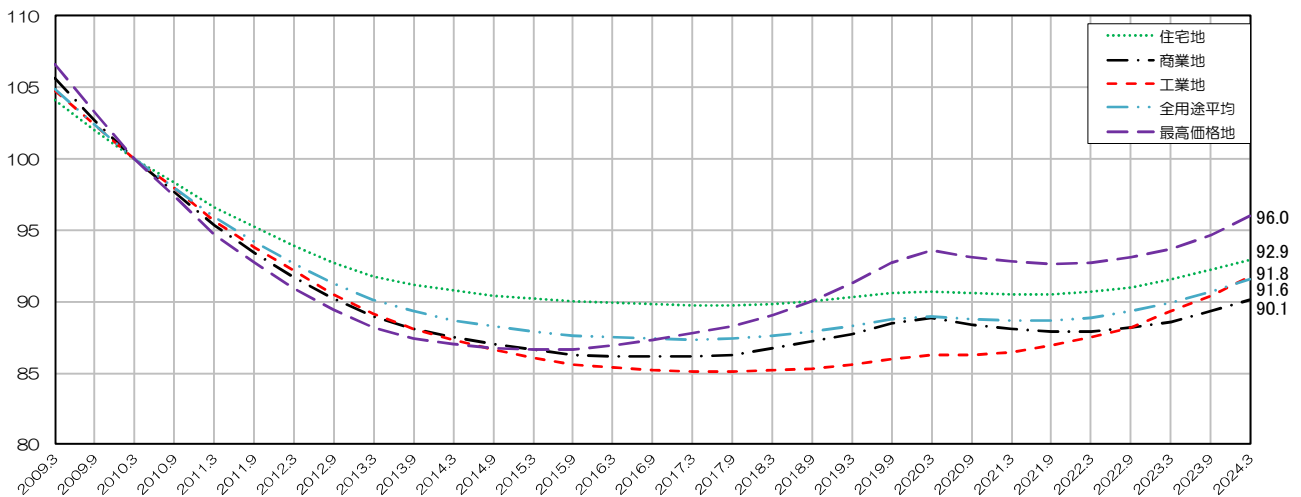
工業地は、全国的に物流施設用地への需要は旺盛で、交通利便性の優れた地域を中心に堅調な動きが続き、外資工場進出等の影響もあり前期比1.5%（前回1.2%）の上昇となり、上昇率も拡大した。

（図表3）「全国」の用途別対前回変動率の比較（前期比・%）



※最高価格地＝各調査都市における最高価格地変動率の平均値

（図表4）「全国」の用途別市街地価格指数の推移（2010年3月末＝100）



2. 地方別の地価動向

地方別の地価動向は、総じて回復傾向が続いた。

「北海道地方」は、札幌市を中心に、商業地は都心商業環境の改善や観光客の増加等により、住宅地は利便性の優れた地域の需要は高く上昇が続いたが、一方で下落が継続する地域もみられ、二極化傾向が強い。工業地は、半導体工場の進出等の影響があり力強い上昇傾向となった。

「東北地方」は、商業地は中心商業地では再開発等の影響で上昇が続いた。住宅地は住環境や交通利便性の優れた地域、工業地は物流施設用地における需要が堅調で上昇が続いた。

「関東地方」は、企業業績や人流の回復等から商業地、住宅地で上昇が続き、上昇率も拡大した。住宅地は特にマンションの売れ行きが引き続き上昇の底を支え、工業地は、物流施設用地への需要は依然として高く、広範囲で上昇が続いたが、上昇幅は若干縮小した。

「北陸地方」は、最高価格地は北陸新幹線の延伸開業や再開発に伴う需要増等で上昇が続いた。なお、北陸地方内の1都市に関して、能登半島地震の影響で調査が困難となり、今回は対象から除外した。

「中部・東海地方」は、行動制限が廃止されたのち、経済活動の再開に伴う需要の回復等により、全ての用途で上昇が続いた。

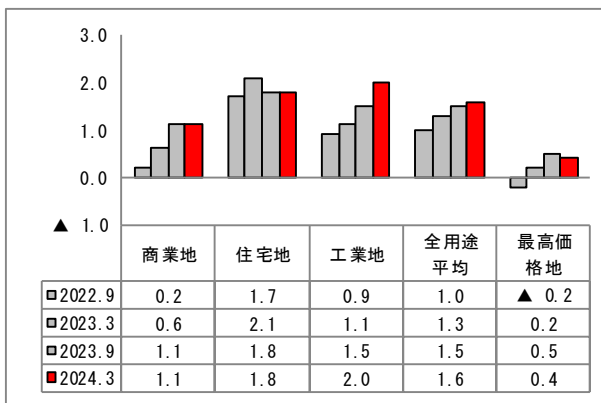
「近畿地方」は、商業地はコロナ禍等の影響を大きく受けていたが、需要は回復傾向となり、工業地は物流施設用地への需要が依然として高いこと等から、全ての用途で上昇が続いた。

「中国地方」は、経済活動の再開に伴う需要の回復等により、全ての用途で上昇が続いた。

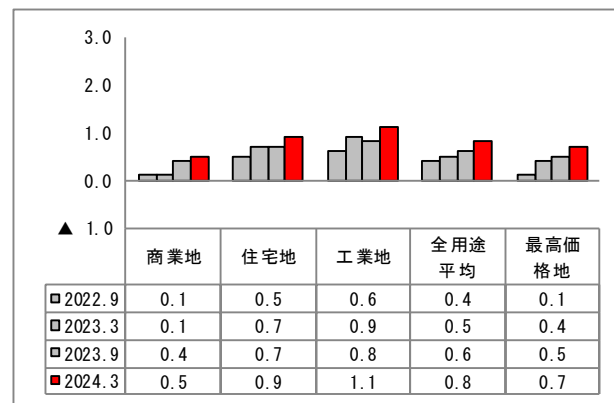
「四国地方」は、下落率は縮小傾向にあり、地方別の用途毎では唯一商業地の下落が観測された。マイナスから横ばい基調であった工業地、最高価格地で上昇に転じた。

「九州・沖縄地方」は、観光客等、人出の増加に伴う店舗需要の回復や、外資半導体工場進出に伴う地域的な住宅・商業需要喚起等もみられ、全ての用途で上昇が続いた。

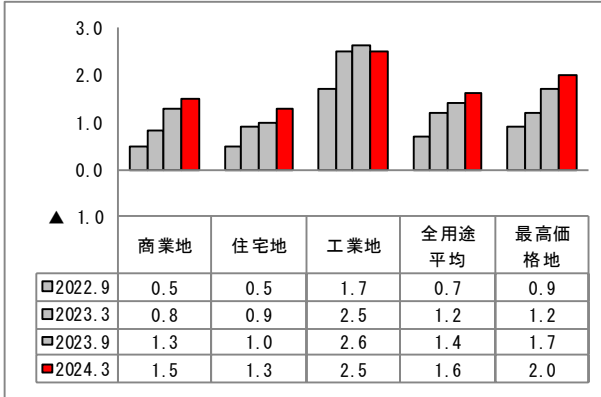
（図表5）「北海道地方」対前回変動率の比較（前期比・％）



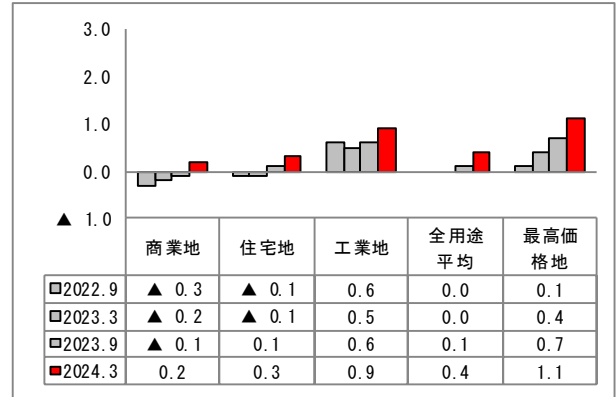
（図表6）「東北地方」対前回変動率の比較（前期比・％）



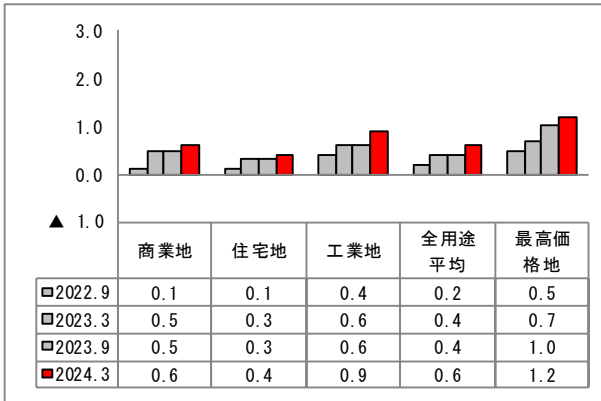
(図表7) 「関東地方」対前回変動率の比較 (前期比・%)



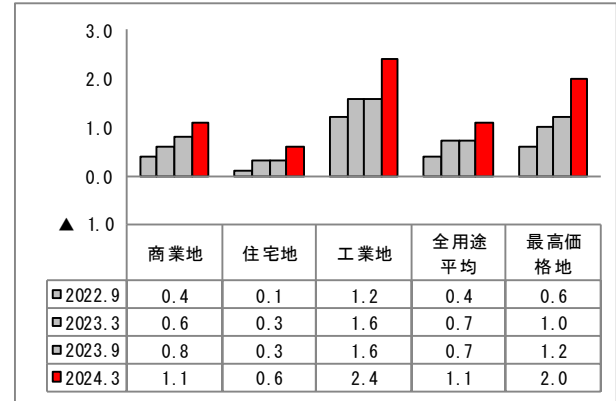
(図表8) 「北陸地方」対前回変動率の比較 (前期比・%)



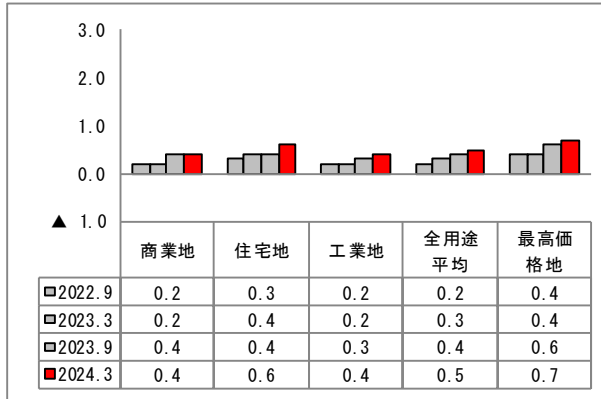
(図表9) 「中部・東海地方」対前回変動率の比較 (前期比・%)



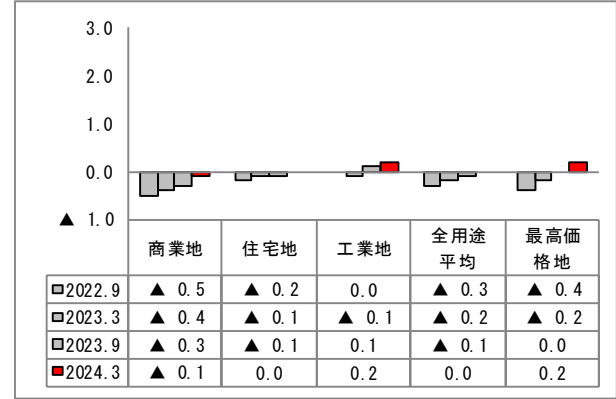
(図表10) 「近畿地方」対前回変動率の比較 (前期比・%)



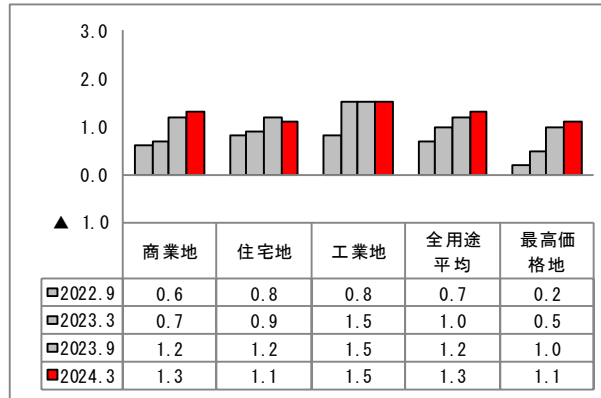
(図表11) 「中国地方」対前回変動率の比較 (前期比・%)



(図表12) 「四国地方」対前回変動率の比較 (前期比・%)



(図表13) 「九州・沖縄地方」対前回変動率の比較 (前期比・%)

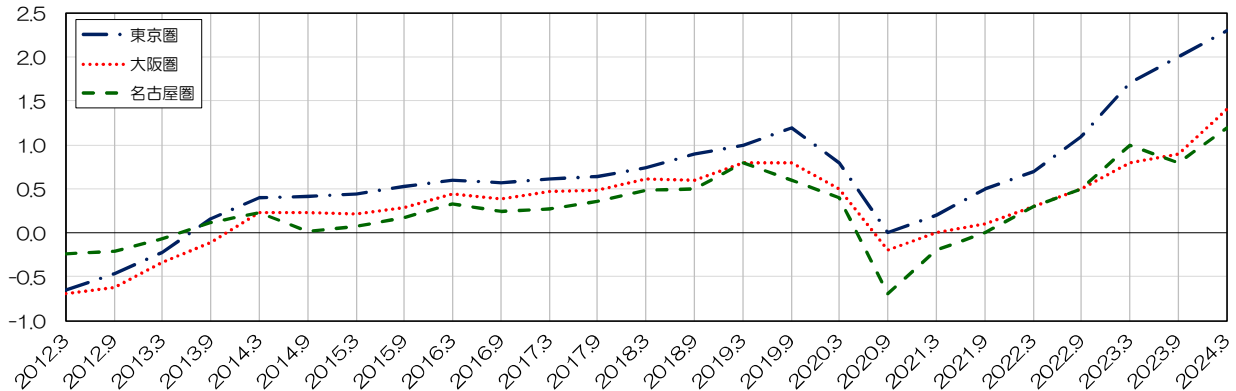


3. 三大都市圏別の地価動向

(1) 三大都市圏別の地価動向

三大都市圏別の地価動向は、商業地は再開発の進展やインバウンド等の影響による店舗等の需要が増加し、大都市圏の人口流入傾向から住宅地は需要が底堅く、工業地は物流施設用地の需要が堅調で上昇傾向が続いていることから、全用途平均で東京圏は前期比 2.3% (前回 2.0%)、大阪圏は前期比 1.4% (前回 0.9%)、名古屋圏は前期比 1.2% (前回 0.8%) となり、三大都市圏ともに上昇が続いた。

(図表 14) 「三大都市圏・全用途平均」の地価変動率の推移 (前期比・%)

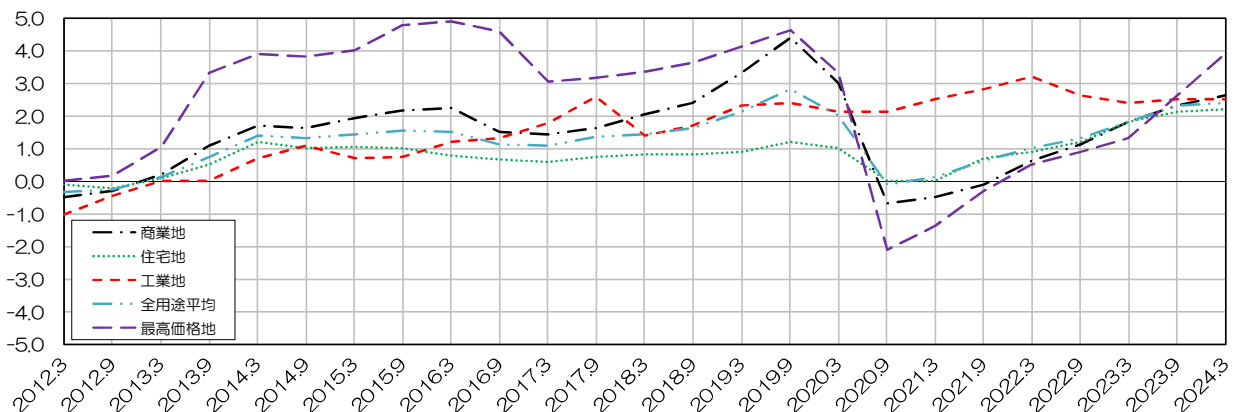


注) 東京圏：首都圏整備法による既成市街地及び近郊整備地帯を含む都市
 大阪圏：近畿圏整備法による既成都市区域及び近郊整備区域を含む都市
 名古屋圏：中部圏開発整備法の都市整備区域を含む都市

(2) 「東京区部」の地価動向

「東京区部」の地価動向は、商業地が前期比 2.6% (前回 2.3%)、住宅地が前期比 2.2% (前回 2.1%)、工業地が前期比 2.5% (前回 2.5%)、全用途平均で前期比 2.4% (前回 2.3%)、最高価格地が前期比 3.9% (前回 2.6%) となった。商業地は繁華街に人流が戻り店舗等の需要が増加し上昇が継続した。住宅地はマンションを主として需要が好調で上昇傾向が続いている。工業地は物流施設用地に対する需要の一服感があるものの底堅い需要により上昇が続いた。総じて、各用途の需要が底堅いものの、各種物価水準や労務費・経費等、更に金利動向・海外情勢等の要素が複雑に地価に影響を与えている。

(図表 15) 「東京区部」の用途別地価変動率の推移 (前期比・%)



4. 今後半年間の見通しについて

今後半年間については、景気の緩やかな回復が継続するとの見方のもと、需要の回復が続くと見込まれるが、上昇の勢いは低下していくと予測される地域が多く、各種物価水準や労務費・経費等、更に金利動向・海外情勢等の様々な要因が懸念されることが見通しに影響を落としていると考えられる。

(図表16) 今後半年間の見通し

※今後半年間の地価動向の予測値を集計した結果である。

	商業地		住宅地		工業地		全用途平均		最高価格地	
	半期実績	今後見通し	半期実績	今後見通し	半期実績	今後見通し	半期実績	今後見通し	半期実績	今後見通し
全国	0.9	0.9	0.8	0.7	1.5	1.3	1.0	1.0	1.3	1.2
六大都市	2.7	2.2	1.1	0.8	2.9	2.4	2.1	1.8	2.6	1.7
六大都市を除く	0.9	0.9	0.8	0.7	1.5	1.3	1.0	0.9	1.3	1.1

半期実績 = 2023年10月～2024年3月の実績(対象全地点の半年間の平均変動率(%))

今後見通し = 2024年4月～2024年9月の見通し(各用途区分の代表地点予測値の半年間の平均変動率(%))

「市街地価格指数」の概要

市街地価格指数は、市街地の宅地価格(商業地、住宅地、工業地、最高価格地)の推移を表すため、毎年3月末と9月末の年2回、当研究所の本社・支社・支所の不動産鑑定士等が全国主要198都市(今回1都市休止で197が対象)の約1,800地点の地価を鑑定評価の手法に基づき評価し指数化している。1936年9月末に旧日本勧業銀行が開始し、今回が166回目。

〔お問い合わせ先〕

一般財団法人 日本不動産研究所
 研究部：佐藤(修)、梶野 (TEL：03-3503-5335)
<https://www.reinet.or.jp/>

- 本資料の記載内容(図表、文章を含む一切の情報)の著作権を含む一切の権利は一般財団法人日本不動産研究所に属します。また記載内容の全部又は一部について、許可なく使用、転載、複製、再配布、再出版等を行うことはできません。
- 本資料は作成時点で、日本不動産研究所が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任を負うものではなく、今後の見通し、予測等は将来を保証するものではありません。また、本資料の内容は予告なく変更される場合があり、本資料の内容に起因するいかなる損害や損失についても当研究所は責任を負いません。

[資料編]

1. 2024年3月末現在 市街地価格指数・指数表

市街地 価格指数	商業地			住宅地			工業地			全用途平均			最高価格地		
	指数	前期比	前年同期比	指数	前期比	前年同期比	指数	前期比	前年同期比	指数	前期比	前年同期比	指数	前期比	前年同期比
全国	90.1	0.9	1.7	92.9	0.8	1.5	91.8	1.5	2.8	91.6	1.0	1.9	96.0	1.3	2.4
六大都市	150.7	2.7	4.9	107.9	1.1	1.9	120.6	2.9	5.1	126.0	2.1	3.8	210.9	2.6	4.1
六大都市を除く	88.7	0.9	1.6	92.5	0.8	1.5	91.0	1.5	2.7	90.7	1.0	1.8	93.7	1.3	2.3
北海道地方	86.1	1.1	2.2	99.3	1.8	3.6	87.6	2.0	3.5	91.2	1.6	3.1	85.1	0.4	0.9
東北地方	77.9	0.5	0.9	91.5	0.9	1.6	83.0	1.1	1.9	84.2	0.8	1.4	77.8	0.7	1.2
関東地方	98.8	1.5	2.9	98.3	1.3	2.3	113.0	2.5	5.2	101.3	1.6	3.1	112.0	2.0	3.7
北陸地方	77.5	0.2	0.1	81.4	0.3	0.3	84.1	0.9	1.5	80.4	0.4	0.5	79.9	1.1	1.8
中部・東海地方	93.6	0.6	1.1	92.1	0.4	0.7	86.9	0.9	1.5	91.3	0.6	1.1	100.8	1.2	2.1
近畿地方	98.8	1.1	1.8	95.0	0.6	0.9	98.1	2.4	4.1	97.2	1.1	1.9	115.3	2.0	3.3
中国地方	79.0	0.4	0.9	86.1	0.6	1.0	83.8	0.4	0.7	82.8	0.5	0.9	80.1	0.7	1.3
四国地方	73.8	▲0.1	▲0.3	78.3	0.0	▲0.1	73.2	0.2	0.3	75.4	0.0	▲0.1	76.0	0.2	0.2
九州・沖縄地方	92.9	1.3	2.5	97.5	1.1	2.3	92.0	1.5	3.0	94.5	1.3	2.5	90.2	1.1	2.1
東京圏	113.3	2.2	4.2	107.9	1.9	3.5	131.3	3.2	6.6	114.2	2.3	4.4	134.6	2.9	5.3
東京区部	140.1	2.6	5.0	122.9	2.2	4.4	140.5	2.5	5.0	132.8	2.4	4.7	177.5	3.9	6.5
東京都下	119.7	2.0	4.2	107.7	1.2	2.3	—	—	—	113.6	1.6	3.2	129.6	1.8	3.5
神奈川県	102.6	1.8	3.8	96.6	1.3	2.3	122.2	2.0	4.6	105.1	1.7	3.5	123.2	3.3	6.1
埼玉県	102.5	1.3	2.3	107.1	1.7	3.2	133.4	2.2	4.6	109.4	1.6	3.1	118.8	1.9	3.1
千葉県	111.8	3.4	5.8	113.4	3.2	5.4	141.6	5.3	10.5	119.3	3.8	6.9	137.7	3.4	6.8
大阪圏	106.6	1.3	2.2	100.2	0.8	1.2	108.3	2.9	4.9	104.3	1.4	2.3	128.7	2.6	4.3
大阪府	102.9	0.9	1.5	99.8	0.8	1.1	103.7	2.0	3.0	101.8	1.1	1.6	124.2	2.3	3.5
大阪府を除く	111.7	1.8	3.1	100.8	0.7	1.4	113.5	3.8	7.0	107.8	1.7	3.2	135.0	3.1	5.3
名古屋圏	110.4	1.2	2.1	106.5	1.1	1.9	98.5	1.3	2.0	106.0	1.2	2.0	117.1	1.7	2.9
政令指定都市	133.4	2.4	5.1	124.4	2.2	4.5	109.0	3.0	5.2	123.1	2.5	4.9	143.6	1.9	3.6
県庁所在都市	87.9	0.7	1.2	89.2	0.6	1.1	80.3	0.8	1.6	86.6	0.7	1.3	93.3	1.2	2.1

指数=2010年3月末を100とする指数

前期比=半年間の変動率(%)

前年同期比=1年間の変動率(%)

六大都市=東京区部、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸

東京圏=首都圏整備法による既成市街地及び近郊整備地帯を含む都市

大阪圏=近畿圏整備法による既成都市区域及び近郊整備区域を含む都市

名古屋圏=中部圏開発整備法の都市整備区域を含む都市

政令指定都市=「三大都市圏を除く政令指定都市」札幌、仙台、新潟、静岡、浜松、岡山、広島、北九州、福岡、熊本

県庁所在都市=「三大都市圏及び政令指定都市を除く県庁所在都市」

[資料編]

2. 市街地価格指数・過去4回の動向

商業地	前期比＝半年間の変動率(%)					住宅地	前期比＝半年間の変動率(%)					工業地	前期比＝半年間の変動率(%)				
	2022.3	2022.9	2023.3	2023.9	2024.3		2022.3	2022.9	2023.3	2023.9	2024.3		2022.3	2022.9	2023.3	2023.9	2024.3
全国	0.0	0.3	0.5	0.8	0.9	全国	0.2	0.4	0.6	0.7	0.8	全国	0.6	0.8	1.2	1.2	1.5
六大都市	0.6	1.1	1.9	2.1	2.7	六大都市	0.4	0.3	0.9	0.9	1.1	六大都市	2.1	1.7	2.4	2.1	2.9
六大都市を除く	0.0	0.2	0.4	0.7	0.9	六大都市を除く	0.2	0.4	0.6	0.7	0.8	六大都市を除く	0.6	0.8	1.2	1.2	1.5
北海道地方	0.0	0.2	0.6	1.1	1.1	北海道地方	1.3	1.7	2.1	1.8	1.8	北海道地方	0.5	0.9	1.1	1.5	2.0
東北地方	▲0.2	0.1	0.1	0.4	0.5	東北地方	0.5	0.5	0.7	0.7	0.9	東北地方	0.4	0.6	0.9	0.8	1.1
関東地方	0.2	0.5	0.8	1.3	1.5	関東地方	0.2	0.5	0.9	1.0	1.3	関東地方	1.4	1.7	2.5	2.6	2.5
北陸地方	▲0.3	▲0.3	▲0.2	▲0.1	0.2	北陸地方	▲0.3	▲0.1	▲0.1	0.1	0.3	北陸地方	0.4	0.6	0.5	0.6	0.9
中部・東海地方	▲0.1	0.1	0.5	0.5	0.6	中部・東海地方	0.0	0.1	0.3	0.3	0.4	中部・東海地方	0.2	0.4	0.6	0.6	0.9
近畿地方	0.1	0.4	0.6	0.8	1.1	近畿地方	0.0	0.1	0.3	0.3	0.6	近畿地方	0.9	1.2	1.6	1.6	2.4
中国地方	▲0.1	0.2	0.2	0.4	0.4	中国地方	0.1	0.3	0.4	0.4	0.6	中国地方	▲0.1	0.2	0.2	0.3	0.4
四国地方	▲0.6	▲0.5	▲0.4	▲0.3	▲0.1	四国地方	▲0.3	▲0.2	▲0.1	▲0.1	0.0	四国地方	▲0.1	0.0	▲0.1	0.1	0.2
九州・沖縄地方	0.3	0.6	0.7	1.2	1.3	九州・沖縄地方	0.6	0.8	0.9	1.2	1.1	九州・沖縄地方	1.0	0.8	1.5	1.5	1.5
東京圏	0.4	0.8	1.3	2.0	2.2	東京圏	0.5	0.8	1.3	1.5	1.9	東京圏	1.9	2.2	3.2	3.3	3.2
東京区部	0.6	1.1	1.8	2.3	2.6	東京区部	0.9	1.2	1.8	2.1	2.2	東京区部	3.2	2.6	2.4	2.5	2.5
東京都下	0.7	1.1	0.9	2.1	2.0	東京都下	0.8	1.1	1.0	1.1	1.2	東京都下	—	—	—	—	—
神奈川県	0.2	0.5	1.3	2.0	1.8	神奈川県	0.0	0.3	0.8	1.0	1.3	神奈川県	1.7	2.0	2.3	2.6	2.0
埼玉県	0.1	0.5	0.7	1.0	1.3	埼玉県	0.3	0.7	1.2	1.5	1.7	埼玉県	2.2	2.2	2.6	2.4	2.2
千葉県	0.5	0.9	1.8	2.4	3.4	千葉県	0.5	0.8	1.9	2.1	3.2	千葉県	1.5	2.3	4.9	4.9	5.3
大阪圏	0.2	0.5	0.8	0.9	1.3	大阪圏	0.1	0.2	0.5	0.4	0.8	大阪圏	1.2	1.5	1.9	1.9	2.9
大阪府	0.2	0.3	0.6	0.6	0.9	大阪府	0.1	0.2	0.4	0.3	0.8	大阪府	0.8	1.0	1.1	0.9	2.0
大阪府を除く	0.3	0.7	1.0	1.3	1.8	大阪府を除く	0.0	0.2	0.6	0.7	0.7	大阪府を除く	1.5	1.9	2.7	3.1	3.8
名古屋圏	0.2	0.5	1.1	0.9	1.2	名古屋圏	0.4	0.5	0.9	0.9	1.1	名古屋圏	0.4	0.7	0.9	0.7	1.3
政令指定都市	1.2	2.0	1.8	2.6	2.4	政令指定都市	1.5	1.9	2.4	2.2	2.2	政令指定都市	1.3	1.6	2.6	2.1	3.0
県庁所在都市	▲0.1	0.2	0.3	0.5	0.7	県庁所在都市	0.2	0.3	0.4	0.5	0.6	県庁所在都市	0.4	0.6	0.6	0.8	0.8

全用途平均	前期比＝半年間の変動率(%)					最高価格地	前期比＝半年間の変動率(%)				
	2022.3	2022.9	2023.3	2023.9	2024.3		2022.3	2022.9	2023.3	2023.9	2024.3
全国	0.2	0.4	0.7	0.8	1.0	全国	0.0	0.4	0.7	1.0	1.3
六大都市	0.9	0.9	1.6	1.6	2.1	六大都市	0.2	0.6	1.2	1.4	2.6
六大都市を除く	0.2	0.4	0.7	0.8	1.0	六大都市を除く	0.0	0.4	0.7	1.0	1.3
北海道地方	0.6	1.0	1.3	1.5	1.6	北海道地方	▲0.2	▲0.2	0.2	0.5	0.4
東北地方	0.2	0.4	0.5	0.6	0.8	東北地方	▲0.2	0.1	0.4	0.5	0.7
関東地方	0.4	0.7	1.2	1.4	1.6	関東地方	0.4	0.9	1.2	1.7	2.0
北陸地方	▲0.2	0.0	0.0	0.1	0.4	北陸地方	▲0.3	0.1	0.4	0.7	1.1
中部・東海地方	0.0	0.2	0.4	0.4	0.6	中部・東海地方	0.1	0.5	0.7	1.0	1.2
近畿地方	0.2	0.4	0.7	0.7	1.1	近畿地方	0.1	0.6	1.0	1.2	2.0
中国地方	0.0	0.2	0.3	0.4	0.5	中国地方	0.0	0.4	0.4	0.6	0.7
四国地方	▲0.4	▲0.3	▲0.2	▲0.1	0.0	四国地方	▲0.6	▲0.4	▲0.2	0.0	0.2
九州・沖縄地方	0.6	0.7	1.0	1.2	1.3	九州・沖縄地方	0.0	0.2	0.5	1.0	1.1
東京圏	0.7	1.1	1.7	2.0	2.3	東京圏	0.7	1.2	1.6	2.4	2.9
東京区部	1.0	1.3	1.8	2.3	2.4	東京区部	0.5	0.9	1.3	2.6	3.9
東京都下	0.7	1.1	0.9	1.6	1.6	東京都下	0.8	1.1	0.9	1.7	1.8
神奈川県	0.5	0.8	1.4	1.8	1.7	神奈川県	0.8	1.2	2.0	2.7	3.3
埼玉県	0.6	0.9	1.3	1.5	1.6	埼玉県	0.4	1.1	1.1	1.2	1.9
千葉県	0.8	1.2	2.7	2.9	3.8	千葉県	0.9	1.5	2.3	3.2	3.4
大阪圏	0.3	0.5	0.8	0.9	1.4	大阪圏	0.4	1.0	1.5	1.6	2.6
大阪府	0.3	0.4	0.6	0.5	1.1	大阪府	0.3	0.8	1.2	1.2	2.3
大阪府を除く	0.4	0.7	1.2	1.4	1.7	大阪府を除く	0.5	1.3	1.8	2.2	3.1
名古屋圏	0.3	0.5	1.0	0.8	1.2	名古屋圏	0.4	0.7	1.1	1.3	1.7
政令指定都市	1.3	1.8	2.3	2.3	2.5	政令指定都市	0.9	1.1	1.5	1.7	1.9
県庁所在都市	0.1	0.3	0.4	0.6	0.7	県庁所在都市	▲0.2	0.3	0.5	0.9	1.2

六大都市＝東京区部、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸
 東京圏＝首都圏整備法による既成市街地及び近郊整備地帯を含む都市
 大阪圏＝近畿圏整備法による既成都市区域及び近郊整備区域を含む都市
 名古屋圏＝中部圏開発整備法の都市整備区域を含む都市
 政令指定都市＝「三大都市圏を除く政令指定都市」札幌、仙台、新潟、静岡、浜松、岡山、広島、北九州、福岡、熊本
 県庁所在都市＝「三大都市圏及び政令指定都市を除く県庁所在都市」



2024年5月29日

一般財団法人 日本不動産研究所

第164回 「全国木造建築費指数」(2024年3月末現在)の調査結果

第164回「全国木造建築費指数」(2024年3月末現在)の調査結果の概要を公表いたします。

調査結果

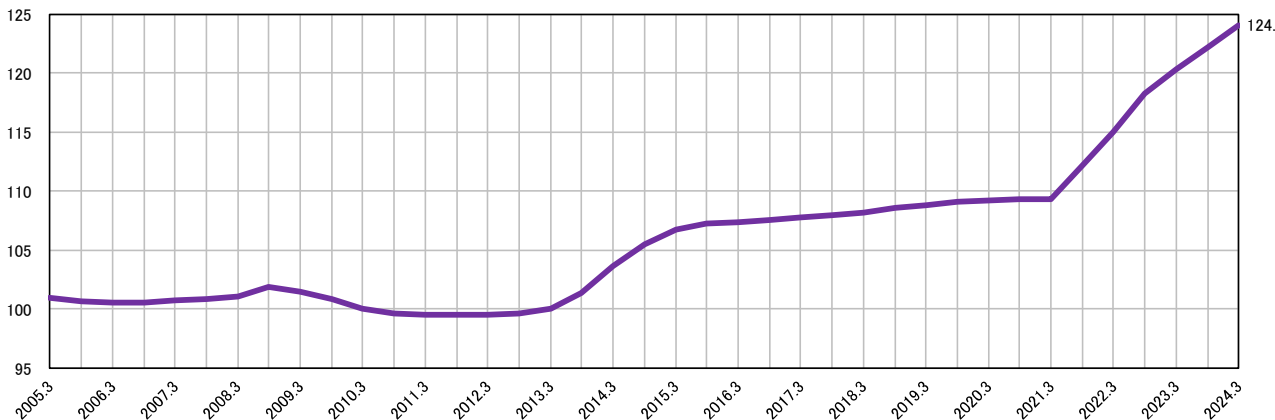
(変動率は全て2023年10月から2024年3月までの数値)

全国の木造建築費指数は、2010年3月末を100として124.1となった。

前期比は1.6%(前回1.6%)となり、2012年9月末調査から上昇が続いた。前年同期比(2023年3月末比)では3.1%(前回3.3%)の上昇となり、上昇の幅は縮小した。

全般的な物価水準の上昇局面にあり、資材価格、燃料費等の上昇傾向は鈍化しているが、慢性的な人手不足による労務費や運輸コストの上昇等が反映され、木造建築費は上昇が続いた。

(図表)「全国木造建築費指数」の推移(2010年3月末=100)



調査時点	2020年9月	2021年3月	2021年9月	2022年3月	2022年9月	2023年3月	2023年9月	2024年3月
指数	109.3	109.3	112.2	115.0	118.3	120.3	122.2	124.1
対前期変動率	0.0%	0.1%	2.6%	2.5%	2.9%	1.7%	1.6%	1.6%

「全国木造建築費指数」の概要

全国木造建築費指数は、木造建築費の推移を表すため、毎年3月末と9月末の年2回、当研究所の不動産鑑定士等が那覇を除く都道府県庁所在46都市で木造建築費を調査し指数化している。1938年3月末に旧日本勧業銀行が開始し、今回が164回目。

【お問い合わせ先】

一般財団法人 日本不動産研究所

研究部/担当: 佐藤(修)、梶野 (TEL: 03-3503-5335) <https://www.reinet.or.jp/>

- 本資料の記載内容(図表、文章を含む一切の情報)の著作権を含む一切の権利は一般財団法人日本不動産研究所に属します。また記載内容の全部又は一部について、許可なく使用、転載、複製、再配布、再出版等を行うことはできません。
- 本資料は作成時点で、日本不動産研究所が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任を負うものではなく、今後の見直し、予測等は将来を保証するものではありません。また、本資料の内容は予告なく変更される場合があり、本資料の内容に起因するいかなる損害や損失についても当研究所は責任を負いません。

